



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月10日

上場会社名 株式会社トラース・オン・プロダクト 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL <http://traas.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤吉 英彦
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 青柳 貴士（TEL）045-595-9966
 半期報告書提出予定日 2024年9月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	162	32.7	△18	—	△18	—	△20	—
2024年1月期中間期	122	△53.0	△58	—	△65	—	△65	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△4.24	—
2024年1月期中間期	△14.57	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	479	80.6	387	80.6		
2024年1月期	513	79.3	408	79.3		

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 386百万円 2024年1月期 406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408	31.2	△11	—	△11	—	△15	—	△3.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は7ページ「中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	4,815,491株	2024年1月期	4,815,491株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	111株	2024年1月期	111株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	4,815,380株	2024年1月期中間期	4,474,618株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の増加、所得環境の改善による個人消費の増加、各種政策等の効果もあり、経済活動には一定の回復の兆しがみられるものの、不安定な国際情勢等による資源価格の高騰や急速な為替変動に伴う物価高、金融資本市場の変動による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当中間会計期間においては、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、前事業年度より継続して経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。

当中間会計期間においては、TRaaS事業では、主に流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」やAIによる電力削減ソリューション「AIRUX8」を中心としたSaaS月額課金型ビジネスへの事業転換に向けて、戦略販売パートナーと共に更なる販売拡大を目指し事業を推進してまいりました。受注型Product事業では、STB等の受注が堅調に推移すると共に、テクニカルサービス事業においても、システム開発案件の受注が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は162,189千円(前年同期比32.7%増)、営業損失は18,235千円(前年同期は58,564千円の損失)、経常損失は18,129千円(前年同期は65,240千円の損失)、中間純損失は20,424千円(前年同期は65,181千円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(TRaaS事業)

TRaaS事業の当中間会計期間におきましては、AI電力削減ソリューション「AIRUX8」について、日本市場における認知拡大と販売力強化に向け、戦略販売パートナーの数が着実に増加いたしました。2024年4月には丸紅情報システムズ株式会社様及び加賀FEI株式会社様へ「AIRUX8」提供を開始したことに加え、「AIRUX8」の技術が日本で特許として登録されたことで、これら戦略販売パートナーの販売活動を含め、お客様に対する一層の信頼感が得られることに繋がるものと考えております。現在、戦略販売パートナーとの連携を通じ、エンドユーザーからのお問い合わせも着実に増えており、その消費電力削減効果及び機能性を十分に確認いただきながら商談が進行しております。

流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」については、当中間会計期間において、海外では大手小売企業の3店舗へ導入が決定し、日本では株式会社ワイズマート様の首都圏3店舗での実証実験を実施いたしました。本実証実験においては、「店舗の星」がOMO(Online Merges With Offline)ソリューションとして、国内でも海外同様、非常に高い導入効果が見られたことから、本格的に国内展開を開始させることを決定いたしました。現在、複数の流通小売店舗様から「店舗の星」の実証実験のお申込みをいただいております。今後、「店舗の星」の経済効果および社会効果の検証を継続的に進めてまいります。さらに、「店舗の星」の効果を最大化するために、店舗に来店されるお客様から直接商品の評価を得ることができるよう、流通小売店舗様の既存会員アプリにアドオン可能な「お客様レビューアプリ」の開発をまもなく開始させる予定です。

これらの「AIRUX8」及び「店舗の星」を中心としたSaaS月額課金型ビジネスへの事業モデル転換には一定の時間が必要と認識しており、着実に進行させている状況ではありますが、その売上高は徐々に積み上がっております。また、CELDISサイネージ案件も売上にも寄与したことから、昨年3月末までサービス提供していた美容サロンサイネージの売上高の減少を一部カバーいたしました。

以上の結果、売上高は36,784千円(前年同期比12.6%減)、セグメント利益は32,239千円(同28.9%増)となりました。

(受注型Product事業)

受注型Product事業の当中間会計期間におきましては、主に既存顧客からのSTB案件の受注増に加え、Cygnus2の引き合いも増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は38,336千円(前年同期比26.8%増)、セグメント利益は25,471千円(同20.6%増)となりました。

(テクニカルサービス事業)

テクニカルサービス事業の当中間会計期間におきましては、システム開発案件の受注増に伴い、一部のエンジニア派遣人員を当該案件に従事させることといたしました。売上高は大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は87,068千円(前年同期比74.5%増)、セグメント利益は42,621千円(同170.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ33,556千円減少し、479,786千円となりました。これは主に、現金及び預金が34,386千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ13,131千円減少し、92,099千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税等が4,433千円増加した一方で、買掛金が17,119千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ20,424千円減少し、387,686千円となりました。これは主に、利益剰余金が20,424千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、295,710千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の支出は、10,753千円となりました。これは主に、売上債権が37,454千円減少した一方で、減価償却費が10,573千円、税引前中間純損失18,163千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の支出は、23,523千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得により資金が20,527千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の支出は、227千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出227千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2024年3月13日付で公表しました業績予想からの変更はありません。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	330,096	295,710
受取手形、売掛金及び契約資産	89,963	52,509
商品及び製品	26,837	28,189
原材料及び貯蔵品	51	30
その他	5,539	29,726
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	452,487	406,165
固定資産		
有形固定資産	18,184	17,929
無形固定資産	36,672	50,227
投資その他の資産		
差入保証金	4,719	4,570
その他	1,278	893
投資その他の資産合計	5,997	5,463
固定資産合計	60,854	73,621
資産合計	513,342	479,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,179	2,060
未払法人税等	4,448	4,088
賞与引当金	6,639	6,885
その他	14,963	19,064
流動負債合計	45,230	32,099
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
固定負債合計	60,000	60,000
負債合計	105,230	92,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,175	593,175
資本剰余金	538,801	538,801
利益剰余金	△724,835	△745,259
自己株式	△246	△246
株主資本合計	406,895	386,470
新株予約権	1,216	1,216
純資産合計	408,111	387,686
負債純資産合計	513,342	479,786

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	122,212	162,189
売上原価	60,307	61,856
売上総利益	61,904	100,332
販売費及び一般管理費	120,469	118,568
営業損失(△)	△58,564	△18,235
営業外収益		
受取利息	29	2
為替差益	—	140
消費税差額	207	10
還付加算金	8	0
その他	—	54
営業外収益合計	246	208
営業外費用		
支払利息	16	101
新株予約権発行費	1,500	—
社債発行費償却	5,222	—
その他	182	—
営業外費用合計	6,921	101
経常損失(△)	△65,240	△18,129
特別利益		
新株予約権戻入益	203	—
特別利益合計	203	—
特別損失		
固定資産除却損	—	34
特別損失合計	—	34
税引前中間純損失(△)	△65,036	△18,163
法人税等	145	2,261
中間純損失(△)	△65,181	△20,424

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△65,036	△18,163
減価償却費	3,706	10,573
賞与引当金の増減額(△は減少)	961	246
受取利息及び受取配当金	△29	△2
支払利息	16	101
社債発行費償却	5,222	—
為替差損益(△は益)	△82	△117
固定資産除却損	—	34
新株予約権戻入益	△203	—
新株予約権発行費	1,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	38,534	37,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,596	△1,331
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,584	△17,118
その他の資産の増減額(△は増加)	△424	△24,037
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,617	3,765
小計	△29,441	△8,596
利息及び配当金の受取額	29	2
利息の支払額	△16	△101
法人税等の支払額	△276	△2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,705	△10,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,405	△2,995
無形固定資産の取得による支出	△17,248	△20,527
短期貸付金の回収による収入	2,395	—
長期前払費用の取得による支出	△611	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,870	△23,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△441	△227
株式の発行による収入	67,711	—
新株予約権の発行による支出	△486	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,783	△227
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,290	△34,386
現金及び現金同等物の期首残高	388,684	330,096
現金及び現金同等物の中間期末残高	405,975	295,710

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	TRaaS事業	受注型Product事業	テクニカルサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	42,076	30,241	49,894	122,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	42,076	30,241	49,894	122,212
セグメント利益	25,018	21,122	15,764	61,904

(注) セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当中間会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計(注)
	TRaaS事業	受注型Product事業	テクニカルサービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	36,784	38,336	87,068	162,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	36,784	38,336	87,068	162,189
セグメント利益	32,239	25,471	42,621	100,332

(注) セグメント利益の合計額は、中間損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前事業年度より、従来の「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントから「TRaaS事業」「受注型Product事業」「テクニカルサービス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

そのため、前中間会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当中間会計期間において営業損失18,235千円、経常損失18,129千円及び中間純損失20,424千円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社では当該状況を速やかに解消するため、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。そのような中、新ビジネスであるAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」や流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」において、戦略販売パートナーの増加と共に、その引き合いは着実に増加してきており、新しい事業の柱として育って来ていることから、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の積み上げを推進してまいります。また、既存事業として進めてきた受注型Product事業やテクニカルサービス事業において、前年同期比で売上高も大幅に増加し安定した収益を確保しており、継続して業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も実施することとでキャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。

また、財務面におきましては、当中間会計期間末現在において、295,710千円の現金及び預金を保有しており、当中間会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。